

内部評価、外部評価、市民意識調査等を踏まえた 南丹市総合振興計画の施策の評価

1. 評価の概要

南丹市総合振興計画の基本施策について、担当課へのヒアリングなどを基にした内部評価、京都府立大学京都政策研究センターによる外部評価、平成28年度市民意識調査結果等を基に総括を行い、第2次南丹市総合振興計画策定の基礎資料として活用することを目的とする。

2. 施策の評価

第1章 生涯充実して暮らせる都市を創る

1 安心して子育てできるまちをつくる

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。子育てすこやかセンターと地域の子育て支援団体との協働の取組などにより、地域のニーズに沿った子育て環境が整ってきている。また、少子化対策にもつながる子育て世代への経済的支援が充実し、一定の効果を上げることができた。

しかし、共働き世帯の増加に伴い、市立保育園や放課後児童クラブでの受け入れ体制は拡充されてきたものの、保育士や子育て支援を担う専門的なスタッフの人員確保・充実が課題となっている。また、近年増加傾向にあるひとり親世帯についても、生活面・教育面での支援が求められている。他にも、受け入れ施設等の狭小化、老朽化などが課題となっており、子育て施策をより一層推進していくことが求められている。

【外部評価】

「ファミリー・サポート・センター まかせて・おねがい両会員数」、「保育所待機児童数」、「保育所在所率」については達成できた・達成可能と評価されている。しかし、「保育所在所率」の算出方法や「安心して子育てできる」の定義などについて指摘されている。今後は南丹市の子育て支援策の独自性、例えば子ども医療への助成や延長保育、一時保育の利用状況、相談事業などを評価できる指標の検討が求められる。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の子育て環境については、全体の約5割が充実していると回答しているが、平成24年度市民意識調査と比較すると横ばいの状況が続いているため、子育て施策のより一層の推進が求められる。

また、南丹市における乳幼児への保育・教育については、子育て世代における評価は比較的高く、特に40歳代ではその傾向が顕著である。しかし、20歳代での評価は低くなっているため、乳幼児への保育・教育のより一層の充実が求められる。

【総括】

保育所待機児童はゼロであり、保育所在所率も高水準にあるため、南丹市の保育環境は改善・充実していると考えられる。今後は保育士などの人員確保や充実などにも取り組んでいく必要がある。一方、南丹市の子育て環境全般についての満足度は平成24年度より微増しているが、全体で約5割の方に充実していると回答しており、施策の周知不足ということも考えられるため、市民への周知を含め、子育て施策の推進が求められる。

2 明日を担い、内外で活躍するひとを育てる

【内部評価】

担当課による評価は概ね「十分できている」となっている。南丹市立小学校再編基本計画に基づいた市内小学校再編整備を行うとともに、グローバル人材育成やコミュニティ・スクール導入促進事業、学校支援地域本部事業を通じて、子どもたちの「生きる力」を地域ぐるみで育む土壌の形成を進めることができた。

しかし、小学校の再編を行った地域などにおいて、学校へのスクールバスや定期券の無償化などの通学支援を進めているものの、各地域の地理的特性に十分対応しきれていないといった課題がある。引き続き、教育環境の改善に向けた施策を進めていく必要がある。

【外部評価】

学校図書標準冊数や学校施設の耐震化については達成できたと評価されている。しかし、施策の方針に掲げられている「学校教育の充実」を測定する指標が設定されていないため、学力・学習状況調査結果等を活用した指標設定が求められている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の教育環境について、子どもたちは「適切な教育環境で学んでいる」との回答は全体の4割となっている。しかし、「適切な教育環境で学んでいない」との回答も多く、依然として2割以上となっているため、教育環境のさらなる充実が求められる。

【総括】

ソフト面では順調に進捗している事業は多いが、ハード面では大規模改修が必要になると予想される施設が多くなっている。また、スクールバスをはじめとした通学支援について、地域ごとの地理的特性への対応が課題となっている。加えて、教育環境全般についての市民の評価は平成24年度から横ばいの状況が続いているため、引き続きソフト・ハードの両面から施策を推進することが求められる。

3 生涯にわたって学び、生かす機会をつくる

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。しかし、高齢化に伴い、スポーツ・文化活動サークルへの参加者数が減少傾向にある。スポーツ・文化活動の活発化に向けて、気軽に参加できるような環境づくりが求められている。

また、地域の拠点としての役割を期待される公民館などでの生涯学習活動について、利用者は一定いるものの、高齢化により参加者は減少傾向にある。その他にも、市域が広域なため、会場までの送迎の負担が課題となっている。

その他、関連施設について、耐震化や緊急時対応のマニュアル化など、防災面での安全性を高める取組が必要となっている。

【外部評価】

「社会教育施設の利活用者数」や「図書館貸出冊数」などが大幅な減少傾向にあるため、抜本的な対策が必要であると指摘されている。

【総括】

各種事業は順調な状況にあるものの、少子高齢化の影響を大きく受ける分野でもあるため、スポーツ・文化活動サークルや生涯学習活動への参加者数は減少傾向にある。関連施設の整備も含めて、各種活動に気軽に参加できるような環境づくりのさらなる推進が求められている。

4 誰もが健康で暮らせるまちをつくる

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。医療費助成などにより、高齢者が安心して医療を受けられる体制が整備され、高齢者の健康増進につなげることができた。また、健診の受診者が増えるとともに、介護予防の取組への参加者も増加し、健康づくりへの意識は高まってきたと考えられる。

しかし、美山診療所など、へき地医療を支える診療体制の確保が大きな課題であり、市内の地域医療体制のさらなる充実が必要となっている。また、健康づくりへの無関心や給食などの衛生管理が課題となっている。今後は少子高齢化に伴い、医療費の負担増が予想されるため、健康寿命の延伸に向けて、若い世代も健康づくりができるような環境づくり、そのための意識向上を図ることが求められている。

【外部評価】

「健康教室・介護予防教室などの参加者数」については達成できたと評価されている一方、今後は市民の健康状態（特定健康診査受診率の活用など）や医療関係の指標設定が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の地域医療について、高齢者の評価は比較的高くなっている一方、40歳代、50歳代での評価が低くなっている。また、地域別にみると、特に美山地域での評価が低くなっているため、各地域での医療体制の拡充を図りながら、全世代が安心して医療を受けられる体制づくりに取り組む必要がある。

【総括】

南丹市の医療体制については高齢者の評価は高くなっているが、40歳代、50歳代では低い評価になっている。また、美山診療所など、へき地医療を支える診療体制の確保が大きな課題となっている。以上を踏まえて、南丹市全域での地域医療体制の整備に取り組んでいくとともに、若い世代も健康づくりができる環境づくり、そのための意識向上を図ることが求められる。

5 高齢者や障がいのある人の自立を支援する

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。福祉分野の事業所などのネットワークができ、高齢者・障がいのある人・子どもへの働きかけがより効果的となった。また、民生委員や関係機関の連携を通じて、地域で支え合う仕組みづくりを進めることができた。

しかし、府内最高額の介護保険料（市内介護施設の数が多く、その利用率も高いことによる）、高齢者福祉施設の老朽化、障がい者の就労支援の改善など、さまざまな課題が残っている。今後は介護予防に向けた取組や障がい児の教育就学支援なども含めて、高齢者福祉・障がい者福祉の向上に取り組んでいくことが求められる。

また、少子高齢化による地域福祉の担い手不足も課題となっている。今後さらに高まる介護ニーズに対して、高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの構築に向けた地域支援事業の充実とともに、専門的な支援や相談対応を担うスタッフ・人材の確保が必要となっている。

【外部評価】

「障がい福祉サービス提供事業所数」については達成できたと評価されている一方、その他については達成困難と評価されている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の高齢者福祉について、南丹市は「高齢者にとって、安心して暮らせるまちである」と考えている高齢者は増加傾向にあり、平成24年度より改善していると考えられる。しかし、依然として高齢者の約6割は「高齢者にとって、安心して暮らせるまちである」とは回答していない。

また、南丹市の障がい者福祉については、4人に1人が「障がいのある方にとって、安心して暮らせるまちではない」と回答している。

今後も高齢者福祉及び障がい者福祉の充実に向けて、各種施策のさらなる推進が求められる。

【総括】

高齢者福祉について、高齢者の評価は平成24年度より増加傾向にあるが、府内最高額の介護保険料、高齢者福祉施設の老朽化といった課題が指摘されている。介護予防に向けた取組を進めながら、人材確保などに取り組むとともに、引き続き高齢福祉の向上に繋がるよう施策を推進していくことが求められる。

障がい者福祉については、障がい福祉サービス提供事業所数は平成24年度より増加傾向にあり、南丹市の障がい福祉は充実してきたと考えられる。今後は障がい者の就労支援や障がい児の就学支援などを充実させながら、障がい福祉をさらに充実させていくことが求められる。

また、地域福祉の担い手が年々減少傾向にあるため、地域福祉ボランティアへの参加促進のための普及啓発活動も求められる。

6 働ける場もあり住みよいまちづくりを支援する

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。しかし、就労支援事業を進めるにあたって、就労先となるような市内事業者の絶対数が不足している。また、新規就農の促進なども併せて、住まいの確保に向けた空き家対策など、社会資本の創出に向けた取組も求められている。

他にも、移住希望者と空き家のマッチングなども課題となっている。引き続き、南丹市の就労・就農環境及び住環境の改善に向けた施策を推進する必要がある。

【外部評価】

「施策による効果の測定」という観点からの指標設定が求められている。また、「就労と定住のための支援」や「住宅・住環境の充実」といった目標に対応する評価指標が設定されていない。例えば、前者には「就労支援を通じた市内就職率」、後者には「市営住宅の改修率」などの指標設定が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市は「住みにくいまちである」との回答は平成24年度よりも減少傾向にあるが、「住みやすいまちである」との回答は依然として5割強に留まっている。

また、「住み続けたい」と考えている市民は30歳代以上では6割以上となっているが、20歳代、特に学生では「住み続けたくない」との回答が多くなっている。若い世代が南丹市に住み続けたいと考えるよう、定住促進に向けた施策の充実が求められる。

【総括】

南丹市の住みやすさについての市民の評価は、「住みやすい」は平成24年度とほぼ横ばいの状況にあるが、「住みにくい」は減少傾向にある。住みやすさをより高められるよう、南丹市の就労・就農環境の改善を目指すとともに、住環境の改善に向けた取組の推進が求められる。

第2章 自然・文化・人を生かした郷を創る

1 豊かな緑と清流を守る

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。区画整理や農業用施設の整備により、農地の保全につながる整備が進めることができた。また、景観条例や景観計画などにより、景観保全に向けた市民意識も徐々に向上している。

しかし、遊休農地の購入や借入れのための調整が進んでいない。遊休農地予備軍の段階で農地活用の方向性を見極めるとともに、地域ぐるみで農地を保全する取組を支援することで、担い手確保や農地の利用方針の明確化を進めていくことが求められる。

また、家庭から出るごみの減量と市民意識の向上については一定の成果を上げているが、分別が不十分なケースもみられる。さらに、定期的なパトロールを実施しているにもかかわらず、市域が広大なこともあり、山間部などの目の行き届かない場所での不法投棄が発生している。

他にも、高齢化に伴い、地元住民や団体等による河川管理が困難となっているなどの課題がある。以上の課題に対応できるよう、引き続き施策を推進していくことが求められる。

【外部評価】

「河川の水質」の評価指標について、測定値が府管理河川の水質によるものであるため、南丹市総合振興計画の指標としては不十分であると指摘されており、施策の方針に関連した指標設定が求められている。

また、「森林や農地の保全」「環境保全の行動支援」「森・里・町の景観保全」などに対応する指標が設けられていないため、対応する指標設定が求められる。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の自然環境について、「自然環境は適切に守られている」との回答は全体の5割となっている一方、「どちらともいえない」との回答は依然として多く、どの年代・地域でも約3割となっている。

【総括】

自然環境の保全は適切に行われていると評価されている一方、耕作放棄地の増加や山間部等での不法投棄などの課題となっている。また、河川環境の保全については、地元住民や団体等の協力が重要であるが、高齢化に伴い協力体制が失われつつある地域が増えている。引き続き、自然環境の保全に取り組むと同時に、住民や団体等との協力体制の整備に取り組む必要がある。

2 資源が循環するまちをつくる

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。エネルギーの有効活用に向けて、既存の取組に加えて、多様なバイオマスの利活用を進めていく方向性が明確となった。今後はさらなる利活用に向けて、庁内横断的に事業を統括し、推進する部署の設置が求められる。

一方、上水道では施設統合の際の原水確保や技術職員の不足、下水道では下水道使用料の伸び悩みと大規模施設の維持管理等が課題となっている。これらへの対応として、ダウンサウンジングや下水道処理区の統廃合などが必要である。

【外部評価】

「下水道区域水洗化率」や「有収率」については達成できたと評価されている。しかし、温室効果ガス削減やエネルギーの有効活用といった目標に対応する指標が設定されていないため、今後は「一人当たりCO2排出量」や「自然エネルギーを用いた発電量ないし発熱量」などの指標設定が必要であると指摘されている。

【総括】

上下水道に関しては人材不足や施設の維持管理、施設の統廃合等において課題はあるものの、概ね順調な進捗状況にある。しかし、エネルギー関連施策については、多様なバイオマスの利活用に向けて、庁内横断的な推進体制の構築が求められている。

3 南丹ブランドの「ほんまもん」を確立し発信する

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。南丹ブランドの確立に向けて、ものづくりに触れる機会が増加させることができている。しかし、南丹市の「ものづくりの町」としての特徴が広く認知されていないという課題がある。

また、農業従事者の高齢化や後継者不足といった担い手不足が課題となっている。安定的な農業の維持に向けた農地の利用集積に向けて、小規模で条件不利な集落が多数を占める南丹市の条件に適応した手法や支援策の検討が必要である。

他にも、道の駅の老朽化、農業の担い手不足、鳥獣被害などが課題となっている。京野菜等の周年栽培の条件整備や南丹ブランドとなるような加工品等の販売イベント、南丹市農産物の魅力発信などを行いながら、施設整備や鳥獣被害対策など農業環境の整備が求められている。

【外部評価】

「認定農業者数」については達成できたとの評価がされている。しかし、その他の評価指標は、目標値及び目標指標が適切でない、評価不能であると指摘されている。今後は適切な目標値及び評価指標の設定が求められる。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市で生産された産品を意識して「購入している」との回答は全体の5割以下であり、平成24年度市民意識調査より1割弱の減少となっている。また、「購入していない」との回答は全体の3割弱と、平成24年度市民意識調査より1割弱の増加となっている。

年代別にみると、「購入している」との回答は40歳代、50歳代ともに5割以上、70歳以上では6割と、他の年代と比べて多い傾向にある。しかし、「購入していない」との回答は20歳代では4割、30歳代では3割以上と、若い世代ほど地元産品を購入していない傾向にある。

【総括】

地元産品の購入状況について、平成24年度より購入者は減少傾向にあると考えられる。とくに20歳代、30歳代の若い世代で顕著であり、市外に向けた魅力発信、販売イベント、加工品の開発などに取り組んでいくことが求められる。また、「ものづくりの町」としての南丹市は十分に認知されていない。ものづくりとしての南丹ブランドも含めて、ブランド推進に取り組んでいくことが求められている。

農業について、認定農業者数は平成29年度目標を達成している一方、農業従事者の高齢化や後継者不足といった課題がある。施設整備や鳥獣被害対策等を進めながら、南丹市の条件に適応した手法や支援策を検討し、農業振興に取り組んでいくことが求められている。

4 ひとを温かく迎える

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。南丹市の魅力を伝えるためのエコツアーを開催し、美山地域での体験や地域住民との交流機会を提供する事業を実施し、交流促進を図ることができた。しかし、エコツアーなどの実施において、事業者やガイドの高齢化・人材不足、回遊性を高める二次交通の確保などが課題となっている。

また、観光客数は近年増加傾向にあるものの、宿泊客数及び一人当たり消費単価の低さ、市民農園の利用者数減少、観光関連施設の老朽化などが課題となっている。誘致企業とタイアップした農業体験企画、CATV・インターネットを利用した市民農園の利用啓発、美山町自然文化村河鹿荘の整備、道の駅美山ふれあい広場など関連施設の修繕・改修などが求められている。

【外部評価】

「観光入込客数」や「観光消費額」、「外国人の宿泊客数」などについては達成できたと評価されている。今後はアンケート調査などを通じて、観光客の再訪意向や満足度を直接測るような指標設定が必要であると指摘されている。

また、「観光ネットワークの確立」や「観光施設及び周辺整備」、「交流事業の促進」などに対応する評価指標が設定されていない。それぞれ「観光事業の連携団体数」、「観光案内板の多言語化整備率、観光施設のトイレ・駐車場の改修率及びバリアフリー化率」、「国際交流事業の開催件数及び参加者数、グリーンツーリズムなど学習体験の開催件数及び参加者数」などの指標設定が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の魅力PRについて、全体では「南丹市ならではの食べ物や工芸品など、南丹市ブランドを作成・PRする」、「南丹市の自然環境を活用した取組を行う」、「イベントを増やし、そこで南丹市の魅力を伝える」との回答が上位となっており、どの年代・地域でも多くなっている。

【総括】

観光入込客数や観光消費額、外国人の宿泊客数は平成29年度目標を達成しており、概ね順調な状況にあると考えられる。しかし、依然として宿泊客数は伸び悩み、それに伴い一人当たりの消費単価も低い。今後は誘致企業とのタイアップによる農業体験や美山町自然文化村河鹿荘の整備、関連施設の修繕・改修などを行いながら、観光振興のさらなる推進に向けた取組が求められる。

5 伝統文化を継承する

【内部評価】

担当課による評価は「あまりできていない」となっている。歴史文化遺産については調査と活用よりも保護支援に重点を置くことになっており、人材不足により市内文化財の全体像把握や展示公開活動と整理作業を同時並行で行うことが難しくなっている。今後は大学等と連携し調査活動を活発化すると同時に、市民等が組織する研究団体や芸術家等との連携、国の登録文化財や市の指定文化財を推進し、普及啓発活動等を行っていく必要がある。

【外部評価】

「文化博物館と郷土資料館の年間入場者数」については達成できていないと評価されている。引き続き、集客の工夫を図る必要がある。

また、伝統文化の継承を目的とした活動団体数や指定・登録文化財数等の文化関係の指標設定が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

伝統文化について、「自分たちで引き継いでいかなければならないと思う」との回答は全体の6割以上となっている。

年代別にみると、「自分たちで引き継いでいかなければならないと思う」との回答は若い年代では若干割合が低くなっているものの、全年代で約5割以上となっている。しかし、「どちらともいえない」との回答が20歳代では2割以上、30歳代では3割以上、60歳代では2割以上と他の年代と比べて多い傾向にある。

【総括】

伝統文化について、「自分たちで引き継いでいかなければならないと思う」市民は全体の6割以上であり、伝統文化の継承意向は市民の間で醸成されていると考えられる。しかし、人材不足により歴史文化遺産の調査や活用が不十分であることが課題となっている。引き続き、大学や市民等が組織する研究団体、芸術家等との連携を通じて、歴史文化遺産の普及啓発及び活用を行い、伝統文化の継承につながるよう施策を推進することが求められる。

6 暮らしの安全と安心を守る

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。地域防災体制の強化に向けて、消防団の装備・消防機材の充実を図ることができた。しかし、消防団員など地域防災の担い手確保、設備や備品の老朽化が課題となっている。

また、防犯面について、振り込め詐欺や車上狙いなどの多発、防犯灯設置、消費生活相談の不便さ、高齢者運転による交通事故や通学路の安全対策等が課題である。関係機関や市民、京都府及び警察、近隣市町村などとの連携を通して、今後も対策強化に取り組む必要がある。

【外部評価】

全体的に達成困難なものが多いため、施策のより一層の充実が求められている。また、「災害時要援護者支援台帳登録者数」について、平成24年度実績値から大幅に減少しているため、抜本的な対策が必要であると指摘されている。「消費生活相談件数」については、相談者の事後を追跡（メールなどで確認）し、問題解決率を指標とする方が望ましいとも指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市における、災害に関する情報発信体制は平成24年度よりも改善されてきたと考えられる。しかし、依然として4人に1人が防災面で不安を感じているため、防災施策のさらなる推進が求められる。

また、市民の9割近くが防災意識を持っている一方、実際に避難準備を行っているのは3人に1人に留まっている。今後は実際に避難準備を行ってもらえるよう普及啓発も求められる。

【総括】

防災情報の発信体制については平成24年度よりも改善され、市民の9割近くが防災意識を持つようになっている。しかし、依然として4人に1人が防災面で不安を感じており、実際に避難準備を行っている市民は3人に1人に留まっている。浸水対策や防災設備の改修等を行いながら、避難準備を促す普及啓発を進める必要がある。

また、振り込め詐欺や車上狙い等の多発、高齢者運転による交通事故への不安など、防犯面での安全確保も大きな課題となっている。関係機関や市民、京都府及び警察、近隣市町村等との連携しながら、防犯灯の設置や通学路の安全確保など、防犯対策を進めていく必要がある。

第3章 人・物・情報を高度につなげる

1 安全で快適なみちでつなぐ

【内部評価】

担当課による評価は概ね「十分できている」となっている。地域幹線道路の整備は現在16路線で着工している段階である一方、八木町内の道路整備率が低い水準となっている。今後は橋梁・舗装長寿命化対策など修繕等工事を進めながら、円滑な交通処理に向けた道路整備などを推進していくことが求められる。

【外部評価】

「縦貫道路進捗率」及び「名神高速道路へのアクセス時間」については京都縦貫道全線開通により達成できたと評価されている。しかし、これら二つの指標は南丹市の施策との関連性は薄いと指摘されているため、今後は南丹市の施策の直接的な効果を測定できる指標設定が求められる。

【総括】

八木町における道路整備率の低さが課題ではあるものの、全体として確実に進捗している状況にある。橋梁・舗装長寿命化対策など修繕等工事の早期実施を目指しながら、円滑な交通処理に向けた道路整備を進める必要がある。

2 便利で安心な公共交通網を確立する

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。沿線人口の減少により園部以北のJR山陰本線の乗降客数は減少傾向にあるが、インバウンドなどの観光利用の増加もあり、減少傾向は緩やかになってきている。

しかし、園部駅以北では、ICカードが利用できないことや、便数が少ない等利便性が低いことや、駅舎や駅前広場の老朽化、駅周辺の放置自転車や防犯対策が課題となっている。パークアンドライド事業や駅舎・駅前広場の修繕・整備などを行い、鉄道や駅の利便性向上に取り組む必要がある。

また、バス交通について、人口密度が低いことから公共交通よりも自家用車に依存する地域性があり、さらに沿線人口も減少傾向にあることから、利用者数は減少傾向にある。モビリティ・マネジメントや路線・料金の見直しなどによりバス交通を改善しながら、ノーマイカーデーやパークアンドライド事業を活用して利用者増につなげていく必要がある。

【外部評価】

指標設定に関して、都市内交通と都市圏交通は分けて考える必要があると指摘されている。また、本施策には「バス交通の充実」や「多様な公共交通システムの整備」という目標も含まれているにもかかわらず、それらに対応する指標が設定されていない。前者には利便性に関する指標やノンステップバス導入率、後者にはデマンドバスの利用状況や満足度などの指標が必要であると指摘されている。

【総括】

鉄道交通について、京都駅へのアクセス時間が短縮され、利便性は向上したと考えられる。しかし、園部駅以北での利便性の低さ、駅舎や駅周辺の整備などが課題として指摘されている。引き続き、鉄道交通や駅の利便性向上に取り組むことが求められる。

一方、バス交通については、利用者数は減少傾向にあるため、モビリティ・マネジメントや路線・料金の見直しなどによりバス交通を改善しながら、利用者増につなげていくことが求められる。

3 双方向の情報通信基盤をつくる

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。平成27年度の市全域でのFTTH化を達成したことにより、合併時からの重要課題である「高速情報通信基盤」の構築が実現した。今後は公共ネットワークICT利活用に向け、各分野での活用方策を調査すると同時に、公共ネットワーク強じん化事業や携帯電話不感エリアの解消、加入率が低い八木地域のCATV加入促進策と番組コンテンツの充実が求められている。

一方、インターネット利用拡大に伴う詐欺や情報セキュリティ、消費トラブルの増加、ネットをする人とならない人との情報格差などが大きな課題となっている。今後は情報リテラシー教育事業などを通じて、子どもたちや高齢者の情報活用能力の育成を図る必要がある。

【外部評価】

「CATV加入率」については達成できたと評価されている。また、「インターネットの接続率」、「高度情報通信基盤を活用したサービスの数」などについては達成可能と評価されている。しかし、「電子申請できる各種手続き数」については、スマートフォンからの電子申請可能な手続を増やすなどの抜本的な対策が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

市政情報について、「情報が的確に得られている」との回答は全体では約5割となっている一方、「どちらともいえない」との回答は3割となっている。

年代別にみると、「情報が的確に得られている」との回答は60歳代では5割強、70歳以上では6割と、他の年代と比べて多くなっている。しかし、「情報が的確に得られていない」との回答は20歳代、30歳代では2割以上と、他の年代と比べて多くなっている。

地域別にみると、「情報が的確に得られている」との回答は園部地域、日吉地域、美山地域ではそれぞれ約5割以上となっているが、八木地域では3割強と他の地域と比べて少ない傾向にある。また、「情報が的確に得られていない」との回答も八木地域では他の地域と比べて多い傾向にある。

【総括】

市政情報については、市民の半数は的確に得られていると考えられる。しかし、八木地域では他の地域よりも的確に得られていない市民は多いと考えられるため、公共ネットワークの強じん化やCATVの新規加入促進等を通じ、市政情報が市域全体に広がるよう取り組む必要がある。

また、インターネット利用拡大に伴う詐欺や情報セキュリティ、消費トラブルの増加、ネットをする人とならない人との情報格差などが大きな課題となっている。情報リテラシー教育事業などを通じて、子どもたちや高齢者の情報活用能力の育成を図る必要がある。

4 にぎわいの市街地をつくる

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。中心市街地の少子高齢化に歯止めがかかっていない状況だが、空き家を活用した地域定住促進拠点施設整備事業により中心市街地に市民の目を向けるきっかけづくりを進めることができた。しかし、中心市街地活性化事業に遅れが出ており、また、近隣市町や周辺部への郊外型大型店の出店や、インターネット等による通信販売の増加などにより、身近な地域の商業がさびれてきており、商業の低迷が進んでいる。

また、用途地域の見直し、河川の改修、公園施設の老朽化や樹木の繁茂への対策などが課題となっている。今後は空き家・空き店舗の利活用、園部川の改修工事、より効果的・効率的な公園管理手法の導入などが求められている。

【外部評価】

「商工会会員数」、「市内年間商品販売額（商業統計）」については、平成24年度より大幅減少しているため、目標値設定が不適切ではないかと指摘されている。

また、本施策の目標の1つである「商業の振興」について、商業者に対する各種支援制度の利用状況や、その利用に伴う事業効果など（アンケート調査やヒアリングなどを通じて行う）の新たな指標の検討も求められている。

【平成28年度市民意識調査】

南丹市の商業について、「商店街（商業）はにぎわっていない」との回答は全体の8割以上となっており、どの年代・地域でも多くなっている。

【総括】

都市計画街路について、用地買収と道路築造工事を実施できたため、平成29年度目標値を達成できている。また、区画整理事業についても、目標達成に向けて進んでいる状況にあると考えられる。引き続き、事業推進に取り組んでいくことが求められる。

一方、商業については、市民の8割以上が「商店街（商業）はにぎわっていない」と回答しており、商工会会員数や市内年間商品販売額も高くない水準にある。少子高齢化の影響を大きく受ける分野ではあるが、空き家・空き店舗の利活用なども視野に入れながら、商店街のにぎわい創出に向けて取組を進めていくことが求められる。

第4章 共に担うまちづくりの仕組みを築く

1 共に生きるまちづくりを進める

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。平成25年4月に人権政策室（後に人権政策課に改称）が市民福祉部に設置され、男女共同参画社会の推進が施策体系の中にしっかりと位置づけられることとなった。これにより、市行動計画の中間見直しや「南丹市男女共同参画推進条例」の制定などを順次行うことができた。

しかし、人権啓発の推進について、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチなど、新たな課題への対応や、法整備に伴う体制の充実が求められている。また、以前と比べるとある程度広報は進んでいるものの、女性相談やDV相談等の相談窓口が市民に認知されているとは言い難く、南丹市男女共同参画推進条例第12条に定める「積極的改善措置」についても、ある程度は進んでいるが十分とはいえない状況にある。

今後は人権教育・啓発を充実させるとともに、男女共同参画のさらなる推進、総合的基幹支援センターの設置などを通して、誰もが共に生きることができるようなまちづくりに取り組んでいくことが求められる。

【外部評価】

「人権教育講座参加者の理解度」については達成できたと評価されている。しかし、「人権啓発事業参加者割合」や「人権について対応できる企業内窓口の設置率」、「審議会、委員会の女性登用率」は達成困難であると評価されている。より一層の施策の充実が求められる。

【平成28年度市民意識調査】

差別問題について、60歳代以上では「差別が減ってきている」との回答が多くなっているが、40歳代、50歳代では「差別が減ってきていない」との回答が多くなっている。また、「差別が減ってきていない」との回答が多い地域もあるため、人権問題に関する勉強会等の充実も含めて、差別問題の解消に向けた施策のさらなる推進が求められる。

【総括】

差別が減ってきていると考える市民は年々増加しているが、いじめや虐待防止に向けた各種施策への取組とともに、インターネットによる人権侵害やヘイトスピーチなどの新たな課題への対応が求められている。

今後は人権教育・啓発を充実させるとともに、男女共同参画の推進、総合的基幹支援センターの設置を通して、誰もが共に生きることができるようなまちづくりに取り組んでいくことが求められる。

2 住民自治の地域づくりを進める

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。地域センターを拠点としたデイサービス事業を2か所で開設するなど、講座開設の充実と市民参加（NPO等）による事業を展開することができた。また、自治振興補助事業により住民自治の拠点施設を整備するとともに、集落支援員の配置と活動に対する補助金を交付することで、過疎高齢化が特に進んだ集落を支援するための取組を進めることができた。しかし、一方で、自治振興会館の老朽化が課題となっている。

今後は市民交流を安全に実施できるよう施設整備・管理や、地域活性化についてビジネス展開を支援するためのセミナー等を実施しながら、住民自治のための支援を進めていくことが求められる。

【外部評価】

「地域自治組織の構築」について、達成可能であるとの評価はされているが、数値目標の設定が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

地域活動への参加意向は全体で6割近くとなっている一方、参加率は年々減少傾向にあり、特に若い世代で顕著である。しかし、市民が互いに協力し合う活動の重要性は認知されており、特に美化活動や高齢者・障がい者の介助活動、子育て活動等への参加意向が高くなっている。今後は、地域活動団体の設立・活動支援を行いながら、地域活動に参加しやすい環境整備等の充実が求められる。

【総括】

市民の地域活動への参加意向は年々増加傾向にある一方、参加率は減少傾向にあり、とくに若い世代でそれが顕著である。今後は若い世代が地域活動に参加しやすくなるよう、施設整備や活動支援等の支援が求められる。

3 多様な担い手のパートナーシップを育てる

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。身近な課題を解決するために自ら活動する人が多いことを踏まえ、市民と行政の相互理解の下での連携を図るための市民参加と協働の推進に関する条例を制定し、条例に基づく実施計画を策定した。また、南丹市市民提案型まちづくり活動支援交付金により、活動を支援することができた。

しかし、中間支援や市民協働の取組について地域住民などの理解をいただけないケースもあるため、活動を広く知ってもらえるような取組が求められている。

【外部評価】

「パブリックコメント1件あたりの意見数（平均）」については達成できたと評価されているものの、その他の評価指標については達成困難であるとしている。また、「NPO数」と「市民提案型まちづくり支援交付金の提案件数」については、数値上は達成困難であるが、社会状況や制度等を考慮すると、一定進捗していることは評価できるとしている。

また、「達人バンク登録数」については、地域や社会との関わりを持ちたいという市民に活躍の場を提供することで登録数が増加することも想定できるため、登録のハードルを高くしている「達人」という名称の変更や、新たな認定基準の明示などの提案がなされている。

その他にも、「市民参加機会数とその参加者数」といった指標設定も必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

住民と行政の協働について、「南丹市は協働してまちづくりに取り組んでいる」との回答は全体の3割強ある一方、「どちらともいえない」との回答も4割となっている。

地域別にみると、「協働してまちづくりに取り組んでいる」との回答は美山地域では4割強と、他の地域と比べて高い。一方で、「取り組んでいない」との回答は八木地域で3割弱と、他の地域と比べて高い傾向にある。

【総括】

パブリックコメントについては、目標は達成できているため、引き続き意見の提出数が高まるように工夫することが求められる。また、NPO数や市民提案型まちづくり支援交付金の提案件数について、平成29年度目標は達成困難ではあるものの、一定進捗していることは評価できるとしている。今後は中間支援組織との連携等を通して、市民協働をより一層促進することが求められる。

4 大学等と連携し、ともにまちをつくる

【内部評価】

担当課による評価は「ややできている」となっている。今後は引き続き大学等との連携・協働を推進すると同時に、各種団体や組織、振興会などとの連携強化を図り、美山まちづくり委員会が取り組む定住促進や福祉、教育面について重点的に活動を進めていくことが求められている。

【外部評価】

「学生による地域活動参加割合」については達成できたとの評価がされている。また、「大学との連携が盛んだと思う市民の割合」、「南丹市に魅力を感じる学生の割合」についても一定評価できるとしている。

「連携支援組織の設置」については未達成ではあるが、市域が広域であること、学生の行動範囲が大学等の立地周辺に限定されていることなどを踏まえて、市・大学等の双方にメリットのある連携のあり方や拠点整備についての検討が必要であると指摘されている。

【平成28年度市民意識調査】

「大学などとの交流・連携が活発に行われている」との回答は全体では3割以下であり、平成24年度と比較すると微増で留まっている。また、「どちらともいえない」との回答が3割、「大学などとの交流・連携が活発に行われていない」との回答は4割となっている。

地域別にみると、「大学などとの交流・連携が活発に行われている」との回答は美山地域では5割以上と他の地域と比べて高い傾向にある。しかし、八木地域では1割以下であり、「大学などとの交流・連携が活発に行われていない」との回答も八木地域では5割以上と他の地域と比べて多い傾向にある。

【総括】

大学連携について、とくに美山地域では活発に行われていると評価されているが、八木地域ではほとんど評価されていない。しかし、大学等の立地の影響を大きく受ける分野であるため、これらの要素を考慮しながら、市・大学等の双方にメリットがあるような連携のあり方や拠点整備について検討していくことが求められる。

5 未来を担う人づくりを進める

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。しかし、地域活動を担う人材不足が課題となっている。今後はI・Uターン拡大に向けた就農支援等を行うとともに、青少年活動の際の学校施設の有効活用、幅広い世代や立場の人が気軽に国際交流に参加できるような方法の検討などが求められている。

【外部評価】

指標設定について、本施策には「学校教育及び社会教育における人材育成」や「産業を担う人材育成のための支援」、「地域とまちを担う人材育成のための支援」などの目標が掲げられているにもかかわらず、これらに対応する指標が設けられていない。例えば、それぞれ「社会教育に関する学習会や体験学習、伝統行事づくりの開催件数や参加者数」、「市内企業へのインターンシップ件数」、「地域リーダー研修会や関連イベントの開催件数及び参加者数」などの指標が必要であると指摘されている。

【総括】

人材育成に向けた取組は概ね順調な状況にあると評価されている一方、人口減少による人材不足が依然として大きな課題となっている。今後は新たな人材発掘に向けた取組を進めると同時に、引き続き人材育成に関わる支援等を充実させていくことが求められる。

6 行財政改革を推進する

【内部評価】

担当課による評価は概ね「ややできている」となっている。南丹市庁舎整備については、南丹市庁舎整備検討委員会からの提言書を受け、基本計画、実施計画の策定、新庁舎の建築・現庁舎の改築に向けて取り組んでいる段階にある。

しかし、情報公開と電子自治体の構築については、業務の電子化は一定進展しているものの、インターネットを介して提供する住民サービスの種類が増えていない。今後はマイキープラットフォームの活用や、自治体クラウド導入による行政手続のオンライン化等が求められている。

また、南丹市行政改革大綱で定めた取組事項について、全体的には進捗できたものの、事務事業の見直しや民間活力の導入など不十分な取組があり、行政評価も実質平成27年度で止まっているといった状況にある。

他にも、マイナンバー関連の法整備や動向等に合わせた対応、研修の充実などが課題となっている。以上の課題を踏まえ、施策を推進していくことが必要となっている。

【外部評価】

すべての指標について達成困難であるとの評価がされているため、より一層の施策の充実が求められている。

また、「職員一人当たりの市民の数」や「行政改革により削減する事業数」については、行政サービスの向上と人員・事業削減は必ずしも連動するものではないとの指摘がされているため、指標設定の見直しも必要である。

【平成28年度市民意識調査】

税金の効果的活用について、市民の税金が南丹市のまちづくりに効果的に「活用されている」との回答は2割弱となっており、平成24年度と比較すると微増に留まっている。また、「活用されていない」との回答は3割以上となっており、平成24年度から横ばいの状況となっている。

年代別にみると、「活用されている」との回答は40歳代では2割、70歳以上では3割弱と他の年代と比べて多い傾向にある。しかし、「活用されていない」との回答は20歳代から60歳代では3割以上であり、特に50歳代では4割以上と他の年代と比べて多い傾向にある。

【総括】

南丹市の行財政について、厳しい財政状況にあるため、可能な部分については費用削減等に向けた取組を推進する必要があるとの指摘がある一方で、人員・事業削減は必ずしも行政サービスの向上にはつながらないとも指摘されている。引き続き、電子自治体の推進や研修の充実、庁舎の整備などを通して、財政状況及び行政サービスの改善に向けた取組を進めていくことが求められる。